

[論 文]

サービス経済化・脱工業化による地域経済・産業構造変化と

東京圏・地方大都市への労働力・人口集中について

How has Service Economy and De-industrialization Affected the
Overconcentration of Japan's Labor Force and Population in Tokyo and
Other Large City Areas?

近藤 智

1. はじめに
2. 東京圏への労働力・人口集中に関する近年の先行研究
3. 東京圏と地方大都市への労働力・人口集中の状況
4. サービス経済化・脱工業化と東京圏・地方大都市への労働力集中
5. おわりに

要旨 Abstract

本稿では、サービス経済化・脱工業化に伴う地域経済・産業構造の変化が、近年の東京圏および地方大都市への労働力・人口集中とどのように関係しているかについて、関連統計を用いた分析に取り組んだ。地方圏の大都市以外の地域では、第1、2次産業の衰退とそれに起因すると考えられる対個人サービス業の停滞により、地方大都市や東京圏への移動が見られる。地方大都市でも、市内の非正規雇用比率の高い対個人サービス業や卸売業・小売業からより安定的な情報通信業ないし学術研究、専門・技術サービス業への転職を伴う東京圏への移動が多い。かくして、これら近年の中核産業が立地しその波及によって第3次産業全般の就業機会が豊富な東京圏に、特に労働力・人口が集中する構造が形成されている。

This paper analyzes how service economy and de-industrialization has affected the overconcentration of Japan's labor force and population in Tokyo and other large city areas. In regions outside the metropolitan areas, the decline in primary and secondary industries, and the resulting stagnation in personal service industries have caused migration to Tokyo and other large city areas. Meanwhile, in metropolitan areas other than Tokyo, a host of people working in personal services, and wholesale and retail trade, which have high ratios of non-regular employment, are relocating to the Tokyo area in search of jobs in more stable industries such as information and communication, and scientific research, professional and technical services. The above leads to a structure that Japan's labor force and population are overly concentrated in large city areas, especially Tokyo.

【キーワード】 脱工業化、産業構造変化、地域産業、地域経済、北海道経済

1. はじめに

1990年代後半以降、付加価値額や産出額でみた東京圏への経済集中が再加速している。これについて近藤（2019）では、地域間産業連関表（経済産業省）を用いた地域経済・産業構造変化の要因分析をおこない、我が国では1990年代にサービス経済化・脱工業化が急速に進んだことによって、地域間分業が東京圏への依存割合を高める方向に変化した一方で東京圏から他地域への波及は縮小したことがその一因であることを、実証的に示した。これに続く本稿では、そうした地域経済・産業構造の変化が、東京圏および各地方圏の小東京にも位置付けられる札幌市、仙台市、広島市、福岡市など地方大都市への労働力・人口の集中とどのように関係しているかについての分析に取り組む。

我が国は、いわゆるバブル崩壊後の長期にわたり経済停滞、財政赤字の蓄積、少子高齢化をはじめとする経済・社会の諸難問を抱えてそれらの対応に苦慮している。これらによる影響は特に地方圏で年々深刻化しており、近年では近い将来の「地方消滅」さえも現実味を帯びて語られるに至っている¹。その一方で後述するように東京圏は肥大し続けており、この首都圏への集中度合いは、先進国のなかで同様に中央集権的とされるイギリス（ロンドン）、フランス（パリ）と比べても抜きん出たものとなっている。

この現状に対して国は、2014年に地方創生関連法を施行し、道州制のような抜本的改革を目指すのではないにしても、少なくとも東京圏へのこれ以上の集中に歯止めを掛けることを、明確な政策目標として掲げた。そして「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、政策を推進してきた。しかし、「東京圏に10万人の転入超過があるのに対して、これを2020年までに均衡させる」との目標を達成できていないどころか、東京圏への転入超過数はむしろ増加傾向にある。

まち・ひと・しごと創生本部は、「総合戦略」のなかで「地域の特性に即した地域課題の解決」を基本的視点の1つに挙げ、それを踏まえて「地域性」や地方自治体、民間事業者や個人等の「自立性」を政策5原則のなか位置付け、個別的な支援を主眼とした地域施策を立案し展開してきた。しかし世界でも特異と言える集中を食い止める目標に対するには、東京圏に集中する構造についての理解に基づくより包括的かつ基盤的な施策の立案も必要であるように思われる。このことについて、同本部の会議では最近になって「東京一極集中などは、その要因分析をしたうえで、有効な施策を見出す必要がある」との意見が出され、分析は始まったばかりである²。

以上に鑑みると今、東京圏へ労働力・人口が集中する構造という本質的な問題に対する多角的な分析が切実に求められていると言えよう。そこで、産業構造変化とその影響につ

¹ 岩手県知事などを歴任した増田寛也氏が座長をつとめる日本創成会議は2014年に、「消滅」する可能性が高いとする896市町村を発表し、「消滅可能性都市」はその年の流行語にもなった。

² まち・ひと・しごと創生本部において2019年3月から開催されている「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議」では、東京一極集中の要因分析などに取り組む方針が示され、その後の同会議や「第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会」で着手されている。

(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/>)

いての研究に取り組む筆者は、近藤（2020）において1990年代に我が国で加速したサービス経済化・脱工業化が導いた地域経済・産業構造の変化の状況なかでも東京圏への経済集中の構造について実証的に分析した。それに続く本稿では、東京圏に加えて地方大都市にも労働力・人口の集中が進む構造について、近年の先行研究を整理したうえで、地域経済・産業構造変化の観点からの分析に取り組む。

本稿の構成は次のとおりである。第2節では、東京圏への労働力・人口集中に関する近年の先行研究を整理する。第3節では、東京圏と地方大都市に労働力が集中する状況を概観した後、東京圏、地方圏の大都市、地方圏の大都市以外の地域という3階層の地域間人口移動の状況について概観する。第4節では、サービス経済化・脱工業化が東京圏と地方大都市への労働力・人口集中に与えた影響について、就業構造基本調査（総務省）、札幌市人口移動実態調査（札幌市）などの統計調査を基に分析する。第5節では、本稿の全体をまとめる。

2. 東京圏への労働力・人口集中に関する近年の先行研究

労働力・人口の地域間移動に関する理論モデルは、新古典派経済学に基づくモデルが基本的である。そこでは、賃金・所得格差が存在する場合、より高い賃金・所得を求めると労働力・人口の移動が生じ、その移動によって各地の労働需給が徐々に調整されることによって、格差はいずれ解消されて移動のない均衡状態に至ることが導かれる。もっとも現実には、労働力の移動に限っても転勤や地域で異なる就業機会の有無といった要素があり、また進学、結婚・離婚、住環境なども、移動の大きな要素となりうる。

そこで近年の実証分析を参照すると、まず太田他（2017）は、東京圏への人口流入は10代後半から20代が多いことに着目し、主に就業の観点から人口移動調査（厚生労働省）を用いた個票データ分析をおこなっている。そこでは、高賃金が東京圏居住につながる、高学歴であるほど東京圏居住の傾向が強い、東京圏の大学等に進学した者にとっては地方の就業機会の乏しさが東京に就職して居残る原因になるとの結果のほか、年長世代と比べると若い世代は東京圏居住性向が低下することなどが報告されている。また林・林（2017）では、住環境も含めた総合的な地域力の観点から、1980年度から2015年度までの期間に各世代の地域間人口移動がどのような要因で起きたかについて、主成分分析を利用した分析がおこなわれている。それによると、20代前半の若年層に関しては、1980年代には「経済・都市的環境」の良好な地域ほど人口増加率が高く、1990年代になると地方に住む傾向が見られたものの、2000年代後半になると再び経済・都市的環境を求める若者が増えたことが示されている。さらに、移住に関する離散選択モデルを構築し、国勢調査を用いて1985～1990年、1995～2000年、2005～2010年の3期について分析した張他（2016）によると、15～34歳では期間を通じて県民所得と都市公園数が有意な変数であることが示されている。

以上の研究では、労働力・人口移動の重要な要因として、賃金・所得や就業機会の格差

の存在が共通して示されている。これはまさに新古典派経済学の基本モデルの示唆するところではあるが、後述するように東京圏と他地域との間の所得格差は1960年代、1970年代後半～1980年代、2000年代～現在と階段状に拡大しており、移動によって格差が解消する方向に向かっているとは言えない。そこで、我が国で賃金・所得の地域間格差が解消するよりむしろ段階的に拡大している構造的な要因について掘り下げる必要が生じる。

この問題に関連する理論として、Kaldor (1970) や藤田他 (2018) を参照できる。それらのモデルでは、ある地域への集中は規模の経済や集積の経済を高めるため、それが新たな賃金格差を生み出してフィードバックし更なる集中を促すことが示される。藤田他 (2018) ではまた、東京圏への集中に関して、第3次産業化が第3次産業における規模の経済が働く大都市への人口集中を促すことに加えて、運輸・通信の発達に伴う輸送費の大幅な低減と第3次産業のなかでも特に「情報・知識創造活動」の重要性の高まりによって、東京一極集中型の国土システムが形成されていったと分析されている。

藤田他 (2018) におけるこの主張は、我が国でサービス経済化が始まりかけた1970年代以降の諸データの推移とも整合的であり首肯できる。ただし、筆者には新たに次の論点が浮かぶ。まず、規模の経済や集積の経済によって増加した東京圏の生産が、いわゆるトリクルダウン論者が主張するように他地域に波及して地方圏の経済の活性化や就業機会の創出につながっていないのはなぜだろうか。また、東京圏における第3次産業の集積と一口に言っても第3次産業は多様であり、かつ地方圏にも中心的な大都市があるなか、地方圏の在住者による東京圏への転居を伴う就業選択は具体的にどのようなになっているのだろうか。前者に対して近藤 (2020) で取り組んだ筆者は、後者に関して既存の統計調査を整理しつつ分析することを本稿の主眼としている。

3. 東京圏と地方大都市への労働力・人口集中の状況

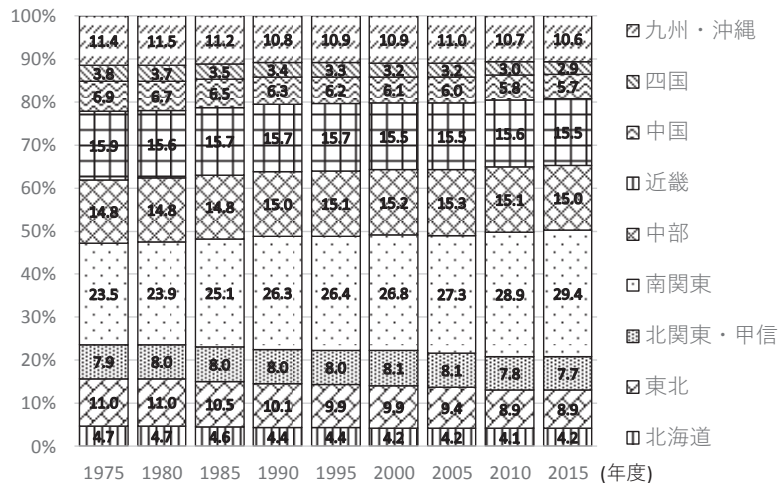
3.1 東京圏と地方大都市への労働力集中の状況

最初に、東京圏へ労働力が集中しつつある状況について確認する。図表1は、1975年度から2015年度までの就業者数について各地域の全国比を5年毎に示している。

これによると、東京圏（南関東）の拡大ぶりがまず目に入る。南関東の全国比は1975年度から一貫して割合を高めており、直近では全国の約3割を占めるに至っている。他の三大都市圏では、名古屋圏（中部）は1975年度から2005年度にかけて若干の拡大傾向にあったものの、その後はやや低下に転じた。大阪圏（近畿）では、既に1975年度から横ばいしないし若干の低下傾向になっている。

一方、地方圏では、北関東・甲信は名古屋圏に近い傾向である。しかしそれ以外の地域では、北海道、東北、中国、四国、九州・沖縄ともに長期的に低下傾向にある。特に東北、中国、四国の全国比の低下は著しい。

図表1 各地域の就業者数の全国比



〔出所〕内閣府「県民経済計算」（総括表・県内就業者数）より筆者作成。

〔備考〕1) 使用した「県民経済計算」は次のとおり。1975～1989：1968SNA、平成2年基準。1990～

1995：1993SNA、平成7年基準。1996～2000：1993SNA、平成12年基準。2001～2005：1993SNA、平成17年基準。2006～2015：2008SNA、平成23年基準。

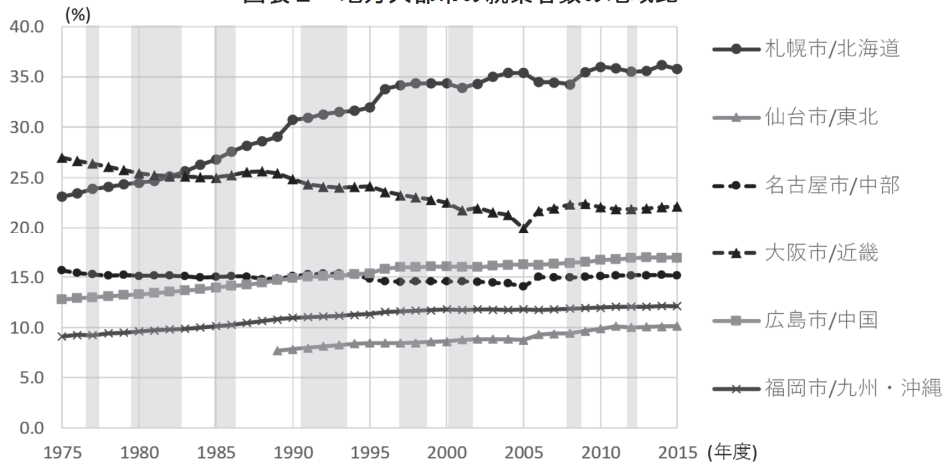
2) 地域区分は次のとおり（本稿は以下同じ区分）。北海道（北海道）、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟）、北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、中部（富山、石川、福井、静岡、岐阜、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

なお、就業者数自体は、1990年代中頃までは、程度の差はあるものの全地域で増加傾向にあった。そのなかで南関東の就業者数の増加が他地域を抜き出していたことが、この間の南関東の全国比を上昇させた。それに対して1990年代中頃以降は、南関東以外の地域の就業者数が減少傾向になるなかで、南関東のみが横ばいしないし増加傾向を維持してきたことが南関東の全国比を上昇させている。その点で、労働力に関する東京圏への文字通りの一極集中は1990年代中頃から始まったと指摘できよう。

次に、地方圏において、各地域の小東京にも位置付けられる地方大都市に、地域内の労働力が集中しつつある状況について確認する。図表2は、北海道、東北、中国、九州・沖縄の各中心都市である札幌市、仙台市、広島市、福岡市の就業者数が各地域全体の就業者数に占める割合（地域比）を、名古屋圏（中部）と大阪圏（近畿）の同割合とともに、1975年度から2015年度までの推移で示している³。

³ 図表1と図表2はともに、備考1)に記した各SNA基準の県民経済計算の時系列就業者数を用いている。そのため、特に1968SNAと1993SNAの境目（1989・1990）の前後および1993SNAと2008SNA

図表2 地方大都市の就業者数の地域比



〔出所〕内閣府「県民経済計算」（総括表：県内就業者数）より筆者作成。

〔備考〕1) 使用した「県民経済計算」および地域区分は図表1と同じ。

2) 仙台市は上記統計では政令指定都市になった1989年度より掲載。

3) 網掛は内閣府発表の景気後退期。

これによると、まず北海道に対する札幌市の地域比の高さと、特にその1990年代中頃までの急上昇に目が行く。前述したように1990年代中頃までの就業者数は、北海道を含めた全地域で増加傾向にあった。そのなかでの札幌市の地域比の急上昇は、同市が同期間に急速に経済発展したことを示唆している。仙台市、広島市、福岡市もまた、札幌市ほどではないにしても、1990年代中頃までの状況は同様であった。

各地域の就業者数が減少に転じた1990年代中頃以降も、各大都市の就業者数の地域比は上昇している。ただし、札幌市と仙台市ではペースは緩くなりつつも就業者数の増加傾向を維持するのに対し、広島市と福岡市の就業者数はほぼ横ばいになっている。

以上でみてきたように、労働力に関して言えば、地方圏における各地域の大都市の地域比と東京圏の全国比の推移は、直近の2015年度に至るまでよく似た傾向を示し、またよく似た背景を伴っている。すなわち、地方大都市と東京圏はともに、1990年代中頃までは全体の就業者数が増加するなかでより高い伸びを実現し、1990年代中頃以降は全体が減少傾向に転じたなかで横ばい以上を維持することで、期間を通じて割合を高めている。1990年代中頃以降の地方圏では、北海道の3分の1強を占めるに至った札幌市を筆頭に、地方大都市の存在感が相対的にみえますますます高まっていると言える。

なお、大都市圏の名古屋市と大阪市に関しては、就業者数の地域比は2000年代中頃までは長期的に低下傾向にあったものの、それ以降はほぼ横ばいになっている。就業者数は、両市ともに1970年代中頃の減少傾向から1980年代には反転増加したものの、1990

の境目（2005・2006）の前後には地域によって不連続の見られることに注意が必要である。

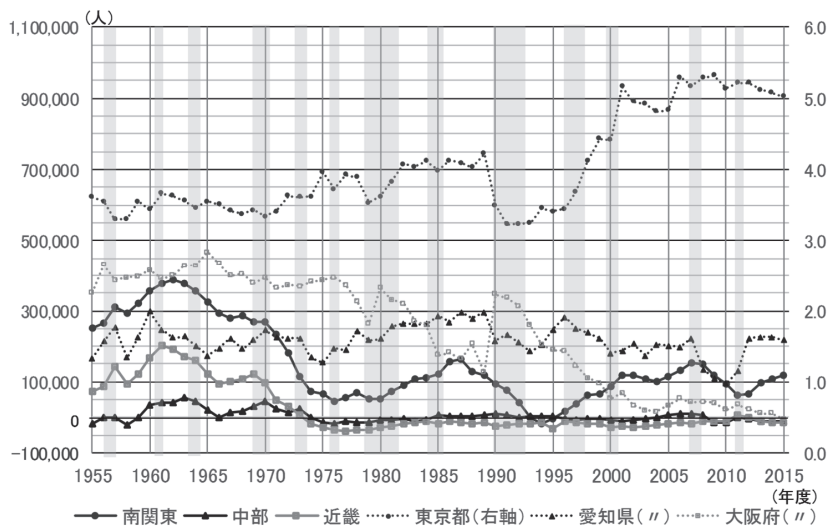
年度頃から再び横ばいないし減少に転じている。

3.2 地域間および3階層間の労働力・人口移動の状況

前項でみたとおり、我が国では東京圏と地方大都市に労働力が集中しつつある。このことをより詳細にみるために、本項では、全国9地域間における労働力・人口の移動および東京圏、地方圏の大都市、地方圏の大都市以外の地域という3階層間の労働力・人口の移動の状況について順に概観する。

最初に、1955年度から2015年度までの三大都市圏への転入超過数の推移について、図表3で確認しておく。図中には参考として、東京都、愛知県、大阪府の各1人当たり県民所得の標準化点（Z値）の推移と景気後退期（網掛部分）も示している。なお、ここでの1人当たり県民所得の標準化点とは、当該都道府県の1人当たり県民所得と47都道府県の各1人当たり県民所得の平均値との差（偏差）を47都道府県の各1人当たり県民所得の標準偏差で割ったものである。この数値が大きい（小さい）ほど、平均と比べた場合の1人当たり所得が大きい（小さい）ことを示す。

図表3 三大都市圏への転入超過数と1人当たり県民所得の標準化点



〔出所〕内閣府「県民経済計算」（総括表：1人当たり県民所得）および総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」（長期時系列表：第5表）より筆者作成。

〔備考〕1) 使用した県民経済計算および地域区分は図表1の備考と同じ。

2) 標準化点は、(当該都道府県の1人当たり県民所得－47都道府県の各1人当たり県民所得の平均値) ÷ 47都道府県の各1人当たり県民所得の標準偏差で計算。

3) 網掛は内閣府発表の景気後退期。

三大都市圏への転入超過数は、高度成長期の只中の1960年代には極めて多かった。しかし1970年代前半に急減し、1970年代中頃から大阪圏（近畿）と名古屋圏（中部）では転出超過に陥るに至った。大阪圏では、それ以降も2011年度を除いて転出超過が続いている。これに対して東京圏（南関東）では、1970年代も転入超過を維持して1980年代には再び拡大に転じた。それ以降も、バブル崩壊後の1994年度と1995年度に転出超過になった以外は転入超過を維持し、2000年代からはバブル期並みの転入超過数で現在に至っている。1990年代半ばから我が国の生産年齢人口が減少に転じ、総人口も2000年代後半から減少し始めるなか、2000年代からの東京圏への人口集中は特に際立ってみえる。

なお、図表3で1人当たり県民所得の標準化点の推移をみると、東京都の標準化点は期間を通じて非常に高く、1960年代、1970年代後半～1980年代、2000年代～現在の3期間で期を追うごとに一段と上昇していることがわかる。そして、東京都の標準化点の変動と東京圏への転入超過数の変動の間にはある程度の相関があるように見てとれる。

さてそれでは、全国9地域間の労働力・人口移動の状況について順次みていく。図表4は、住民基本台帳人口移動報告年報（総務省）を基にして2011年から2015年の5年間における地域間の転入（転出）超過数を集計している。例えば、北海道・東北間の人口移動は、東北から北海道への移動人数のほうが北海道から東北への移動人数よりも1,702人多く、換言すると東北から北海道への1,702人の転入超過があったことを示している。

図表4 人口の地域間転入（転出）超過数（日本人、2011～15年合計、単位：人）

移動後 移動前	北海道	東北	北関東・ 甲信	南関東	中部	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	計
北海道		-1,702	1,178	29,682	3,126	1,927	104	66	804	35,185
東北	1,702		16,097	117,732	7,327	5,565	604	151	2,008	151,186
北関東・甲信	-1,178	-16,097		75,044	4,942	1,741	-181	-472	-309	63,490
南関東	-29,682	-117,732	-75,044		-71,035	-88,154	-23,145	-12,139	-38,376	-455,307
中部	-3,126	-7,327	-4,942	71,035		4,131	-5,517	-2,748	-11,269	40,237
近畿	-1,927	-5,565	-1,741	88,154	-4,131		-15,467	-13,771	-10,650	34,902
中国	-104	-604	181	23,145	5,517	15,467		-3,885	4,246	43,963
四国	-66	-151	472	12,139	2,748	13,771	3,885		1,656	34,454
九州・沖縄	-804	-2,008	309	38,376	11,269	10,650	-4,246	-1,656		51,890
計	-35,185	-151,186	-63,490	455,307	-40,237	-34,902	-43,963	-34,454	-51,890	

〔出所〕総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」（詳細集計、第7表）より筆者作成。

図表5 就業者の地域間転入（転出）超過数（2015年、5年前の常住地、単位：人）

現住地 5年前	北海道	東北	北関東・ 甲信	南関東	中部	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	計
北海道		1,521	1,147	9,019	3,045	320	156	90	727	16,025
東北	-1,521		8,530	29,513	3,443	-945	-244	-210	-834	37,732
北関東・甲信	-1,147	-8,530		13,435	3,459	-1,568	48	-252	-1,029	4,416
南関東	-9,019	-29,513	-13,435		-4,807	-35,849	-1,436	-1,168	-8,546	-103,773
中部	-3,045	-3,443	-3,459	4,807		-10,860	-2,677	-1,849	-14,432	-34,958
近畿	-320	945	1,568	35,849	10,860		548	-2,636	-2,642	44,172
中国	-156	244	-48	1,436	2,677	-548		-2,083	-2,225	-703
四国	-90	210	252	1,168	1,849	2,636	2,083		486	8,594
九州・沖縄	-727	834	1,029	8,546	14,432	2,642	2,225	-486		28,495
計	-16,025	-37,732	-4,416	103,773	34,958	-44,172	703	-8,594	-28,495	

〔出所〕総務省「平成27年国勢調査」（詳細集計、第00102表）より筆者作成。

図表4によると、この間に合計で転入超過であった地域は東京圏（南関東）のみで、かつすべての地域に対して転入超過となっており、この5年間の転入超過の累積人数は約45.5万人にのぼる。他の三大都市圏では、大阪圏（近畿）は南関東以外の地域に対して転入超過であるが、南関東への転出超過数が約8.8万人と大きく、合計では約3.5万人の転出超過である。名古屋圏（中部）も同様の状況で、南関東への転出超過数は約7.1万人、合計の転出超過数は約4.0万人になっている。地方圏の各地域は、いずれも三大都市圏に対して転出超過であり、特に南関東への転出超過数が多い。そのなかで、中国、四国と九州・沖縄では近畿への転出が1万人を超え、九州・沖縄では中部への転出超過数も1万人を超えるなどの地域性が見られる。

ただし、図表4が示す人口移動のなかには、大学進学などに伴う転出入が含まれる⁴。そこで次に、就業者に限った転入（転出）超過数について、図表5で確認する。図表5は現時点で最新の平成27（2015）年国勢調査（総務省）における「就業者の5年前の常住地から現住地へ」の転入（転出）超過数を整理している⁵。これによると、転入超過地域は、南関東の他に、自動車などの製造業が現在もなお盛んな中部と中国も加わる⁶。その一方で、近畿は過半の地域に対して転出超過で合計でも転出超過となり、その転出超過数は約4.4万人で全国最多である。また、南関東への転入超過の内訳は、図表4の人口移動の場合、東北（25.9%）、近畿（19.4%）、北関東・甲信（16.5%）、中部（15.6%）、九州・沖縄（8.4%）などであるが、図表5の就業者移動では近畿（34.5%）、東北（28.4%）、北関東・甲信（12.9%）、北海道（8.7%）、九州・沖縄（8.2%）などとなり、近畿の割合は非常に高い。それとは対照的に、中部（4.6%）の割合は非常に小さくなっている。こうした相違はあるものの、南関東は就業者の面でも全地域から人を集めている。

本項の最後として、東京圏、地方圏の大都市、地方圏の大都市以外の地域という3階層の地域間人口移動について、地方大都市のなかから札幌市を取り上げて掘り下げる。札幌市を取り上げるのは、前項でみたとおり他の地方大都市と比べても北海道に対する札幌市の集中が際立っていることに加えて、市によって独自に実施された平成28年度札幌市人口移動実態調査（以下、H28札幌調査）を利用できるためである。

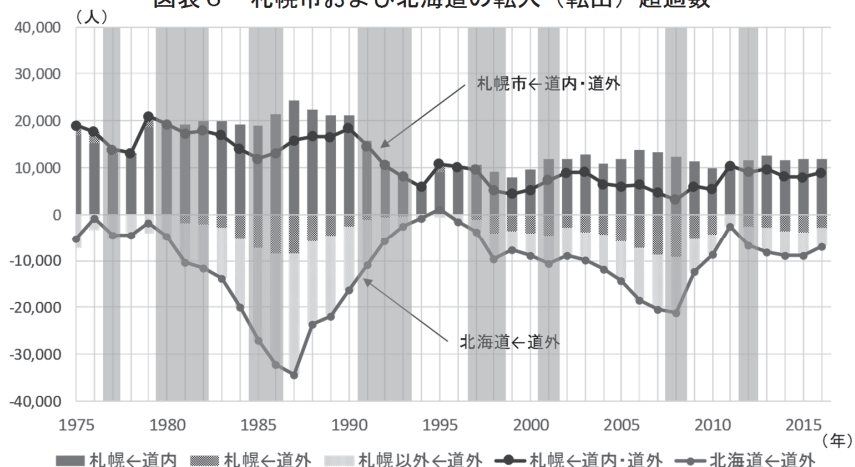
さて図表6は、札幌市の転入超過数の推移を、札幌市を含めた北海道全体の転入超過数の推移とともに示している。これによると、北海道全体は1995年を除いて転出超過であるのに対し、札幌市は期間を通じて転入超過であり、対照的である。

⁴ 平成29年就業構造基本調査（第69-2表、転居理由別人口（転居者（他の都道府県への転出者）））によると、「（本人が）仕事につくため」の割合は北海道、東北をはじめとする地方圏で高く、大都市圏で低い。「通学」は南関東や近畿で低く、他で高い。

⁵ 他に、就業構造基本調査（総務省）にも常住地移動に関する表が公表されている。しかしそこでは転居前後の都道府県名までは記載されていない。

⁶ 県民経済計算（内閣府、2008SNA、平成23年基準）によると、2015年度の名目付加価値でみた場合の製造業割合は、全国計で21.7%であるのに対し、上位から中部（36.0%）、北関東・甲信（35.6%）、中国（27.8%）、近畿（22.5%）、四国（21.5%）、東北（18.7%）、九州・沖縄（16.0%）、南関東（13.8%）、北海道（10.4%）となっている。

図表6 札幌市および北海道の転入（転出）超過数



〔出所〕札幌市「平成28年度札幌市人口移動実態調査」（第2表、第3表）および総務省『住民基本台帳人口移動報告長期時系列表』（参考表「都道府県別転入超過数」）より筆者作成。

〔備考〕図中の網掛部分は、内閣府経済社会総合研究所「景気基準日付」による景気後退期。

まず北海道の転出超過の状況を詳しく見ると、札幌市以外の道内から道外へは期間を通じて転出超過となっている。この内訳を住民基本台帳人口移動報告長期時系列表（総務省、参考表「都道府県別転入超過数」）および住民基本台帳を基にしたH28札幌調査（第3表）で確認すると、特に1980年代以降の札幌市以外の道内から道外へはほぼ全地域に対して転出超過であったが、うち東京圏（南関東）への転出が6～8割を占めていた。

一方、札幌市から道外へは、1975～1980年とバブル崩壊後の1994～1996年が1千人前後の転入超過であったのを除いて転出超過であった。特に1980年代中頃と2000年代後半は5千人～9千人の転出超過であり、転出先の9割程度を南関東が占めている。すなわち、北海道からの転出超過は、ほとんどの期間において札幌市を含めた北海道全域から南関東への移動が主であった。

次に札幌市の転入超過の状況を詳しく見ると、札幌市以外の道内からは、期間を通じて転入超過であった。特に1990年以前の道内からの転入超過数は2万人前後で推移しており、それ以後と比べて高い水準にあった。その内訳についてH28札幌調査（第2表）を参照すると、2000年代初頭までは北海道石狩地区以外の地域で、それ以降は石狩地区を含めた全地域で、札幌市の転入超過となっている。一方、札幌市と道外の間では、前述したとおりほとんどの期間で札幌市の転出超過であり、その主たる転出先は南関東であった。

以上をまとめると、東京圏、札幌市、札幌市以外の北海道の3地域間における人口移動には、札幌市および札幌市以外の北海道から東京圏への転出超過と、札幌市以外の道内から札幌市への転出超過という、2つの恒常的な流れがみられる。そして、前者は東京集中の一端を担っており、後者は札幌集中の要因そのものになっている。

4. サービス経済化・脱工業化と東京圏・地方大都市への労働力集中

我が国を含む先進国では、経済が成長するにつれて第1次産業の割合が低下する一方で第2次産業と第3次産業の割合が上昇し、さらに成長すると第1次産業の割合が縮小し続けるなか第2次産業の割合も低下に転じて第3次産業の割合が拡大するという産業構造変化が共通して観察されている⁷。本節では、このうち特に後半のサービス経済化・脱工業化が東京圏・地方大都市への労働力集中にどのように関係しているかについて、統計調査を基に分析する。

4.1 サービス経済化・脱工業化と東京圏での労働力増加

最初に、我が国のサービス経済化・脱工業化について、第2次産業のうち製造業に着目して確認しておく。まず労働力調査（総務省、期間は1951～2018年）によると、製造業の就業者割合は、1970年代前半に27%前後でピークに達した後、数パーセントポイント低下して1990年代初頭まで安定的に推移したが、それ以後2010年代初頭にかけて急速に低下した。就業者数自体は、1990年代初頭に最多となって以降2010年代初頭までほぼ一貫して減少した。次に、国民経済計算（内閣府）の名目付加価値をみると、データ開始年の1970年以来製造業の割合は低下傾向にあり、1990年代初頭からその傾向は加速した。そして、1999年前後、2009年前後にそれぞれ1～2%ポイントの落ち込みがあり、製造業割合は階段状に低下している。名目付加価値額も、就業者数と同様に1990年代初頭にピークアウトし、その後は循環的な増減を数回繰り返しつつ減衰する傾向がみられる⁸。

以上の製造業の就業者数と名目付加価値の推移によると、我が国の製造業割合は遅くとも1970年代前半には低下傾向に入った。ただし、それ以降も経済成長が続くなかで製造業の規模自体は拡大し続けており、製造業の規模までもが縮小に転じたのは1990年代初頭である。したがって、我が国でサービス経済への移行が始まったのは1970年代前半であり、脱工業化が本格的に始まったのは1990年代初頭とも言えよう⁹。そして、こうしたサービス経済化・脱工業化の動向と、図表3でみた東京と他地域との間の所得格差の高まりまた東京圏・地方大都市への集中の動向には、偶然とは思えない類似が見られる。

さてそれではまず、サービス経済化・脱工業化が東京圏での労働力の増加にどのように関係しているかについて、就業構造基本調査（総務省）を基にみていく。ここでは時系列比較の便宜上、産業分類が共通している平成19（2007）年、平成24（2012）年、平成29（2017）年の調査結果を用いる¹⁰。そして、全国を東京圏と東京圏以外の2地域に区分

⁷ これはクズネツツの事実（Kuznets facts）として知られている。なお、サービス経済化・脱工業化とその広範な影響に関しては、近藤（2017）で整理している。

⁸ 以上は、1990年基準・68SNA 国民経済計算（内閣府、期間は1970～1998年）と2011年基準・2008SNA・2018年度国民経済計算（内閣府、期間は1994～2018年）による。

⁹ それでも、各国の統計を比較可能なように極力基準を統一して作成されたEU KLEMS（2012 Basic File）で、名目付加価値でみた製造業割合の推移（1980～2009年）をみると、我が国とドイツは期間を通じて最上位にあり、2000年代の製造業割合も英米仏の1980年代前半並みかそれ以上の高さにある。

¹⁰ 平成19年就業構造基本調査からは、「新産業分類（平成19年11月改定）」のデータを用いている。

したうえで、2007年から2012年にかけておよび2012年から2017年にかけての2期間について、両地域の産業別就業者数がどのように変化したかを比較する。なお、2007年から2012年にかけては、2008年秋にアメリカで発生したリーマンショックの余波で、我が国の名目国内総生産は約7%減少している。2012年から2017年にかけては、そこからの回復と純輸出の増加が貢献して名目国内総生産は約10%増加しており、対照的である。

図表7は、2007年から2012年にかけての産業別就業者数の増減率について、図の左側に東京圏（南関東）および参考として全国市部と札幌市を、図の右側には全国のうち東京圏（南関東）以外、市部以外と北海道の札幌市以外を、それぞれ示している。左側と右側の各グループの間で、まずいちばん下の総数を比較すると、南関東（+0.7%、+123,500人）ではやや増加しているのに対して、南関東以外（-3.6%、-1,680,300人）では大きく減少している。また、全国市部（-1.0%、-620,900人）と札幌市（-0.6%、-5,700人）は若干のマイナスにとどまるが、全国の市部以外（-14.0%、-935,900人）と北海道の札幌市以外（-3.6%、-62,700人）ではより大きなマイナスになっている。

産業別の内訳をみると、南関東では農業・林業（-38,500人）、建設業（-92,000人）、製造業（-81,100人）、卸売業・小売業（-268,500人）、金融業・保険業（-33,300人）のマイナスが目立つ反面、医療・福祉（+376,000人）、サービス業（他に分類されないもの）

（+118,400人）、学術研究、専門・技術サービス業（+71,600人）のプラスが大きい¹¹。それに対して南関東以外では、農業・林業・漁業（計-254,900人）、建設業（-466,800人）、製造業（-713,400人）が大きく減少しているうえに、第3次産業でも卸売業・小売業（-756,900人）、宿泊業・飲食サービス業（-169,000人）、情報通信業（-137,300人）、生活関連サービス業・娯楽業（-98,900人）、運輸業・郵便業（-98,300人）と幅広く落ち込んでいる。そのなかで、医療・福祉（+785,800人）とサービス業（他に分類されないもの）（+125,300人）は、例外的に就業者数を大きく増やしている。

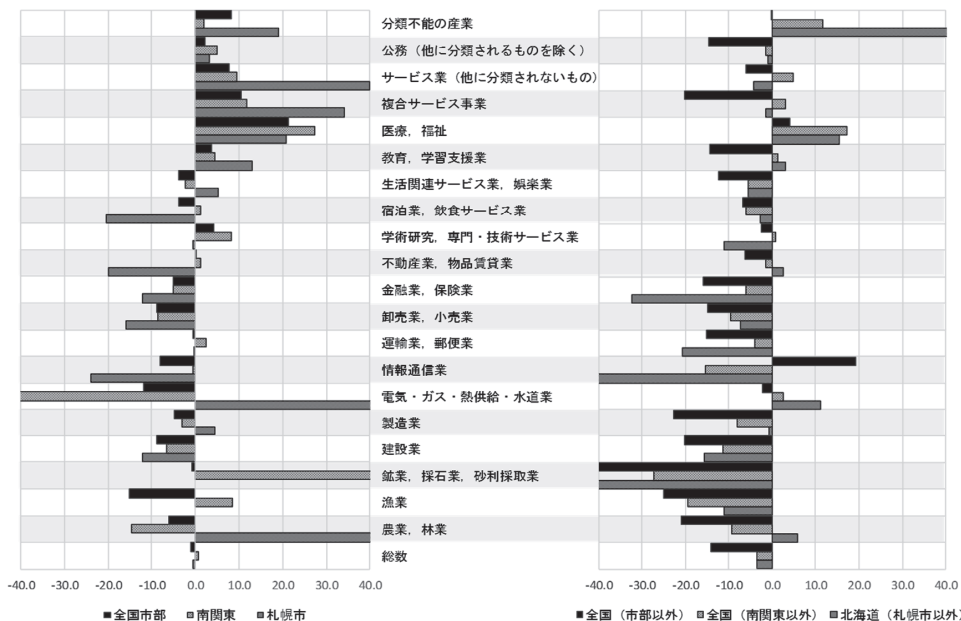
結局、2007年から2012年にかけての就業者数は、南関東では第1、2次産業の合計で約21万人減少したが、第3次産業全体で約33万人増加したため、全体の就業者数は増加した。南関東以外では、第1、2次産業の合計で約144万人減少したうえに第3次産業でも約24万人減少し、全体の就業者数は減少した。

次の図表8は、2012年から2017年にかけての産業別就業者数の増減率を、図表7と同様に示している。この期間は前述したように景気回復の時期であり、2007年から2012年にかけての時期と比べると、図表中の左右のグループともに改善している。しかし総数をみると、南関東（+5.6%、+1,064,600人）、全国市部（+3.0%、+1,784,500人）、札幌市（+2.7%、+24,900人）に対し、南関東以外（+1.6%、+727,700）、全国の市部以外（+0.1%、+7,800）、札幌市以外（-2.4%、-40,300）と、両グループ間の格差は大きい。

¹¹ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、「その他の事業サービス業」（ビルメンテナンス業、警備業、他に分類されない事業サービス業、等）「廃棄物処理業」「職業紹介・労働者派遣業」「自動車整備業」「機械等修理業（別掲を除く）」が含まれる。

図表7 産業別就業者数の増減率（2012年/2007年）

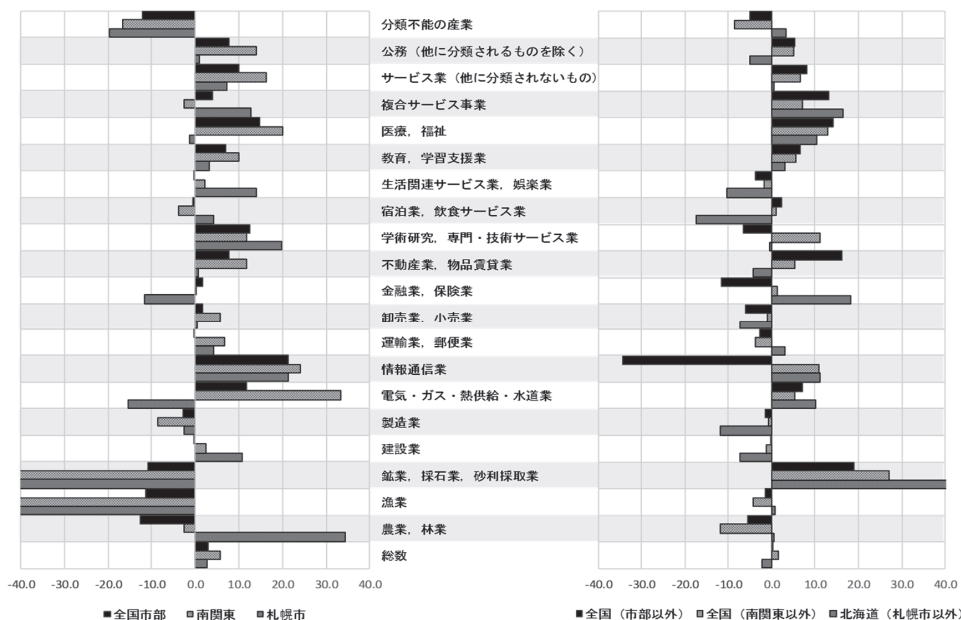
全国市部・南関東・札幌市 市部以外全国・南関東以外全国・札幌市以外北海道



〔出所〕総務省「就業構造基本調査」（都道府県編平成24年01200表、平成19年00900表）より筆者作成。

図表8 産業別就業者数の増減率（2017年/2012年）

全国市部・南関東・札幌市 市部以外全国・南関東以外全国・札幌市以外北海道



〔出所〕総務省『就業構造基本調査』（都道府県編平成29年01200表、平成24年01200表）より筆者作成。

産業別の内訳をみると、南関東、南関東以外ともに、農業・林業・漁業（南関東-13,400人、南関東以外-249,800人。以下同じ）と製造業（-227,300人、-70,700人）は減少している。その一方で、両地域ともに医療・福祉（+352,800人、+687,100人）、情報通信業（+272,900人、+81,000人）、サービス業（他に分類されないもの）（+221,200人、+172,400人）、学術研究、専門・技術サービス業（+111,200人、+139,600人）、教育・学習支援業（+86,400人、+119,900人）は増加している。しかし、建設業（+31,000人、-42,900人）、卸売業・小売業（+161,900人、-64,400人）、運輸業・郵便業（+74,200人、-88,100人）、生活関連サービス業・娯楽業（+15,100人、-29,200人）ではプラスとマイナスが分かれている。

結局、2012年から2017年にかけての就業者数は、南関東では第1、2次産業の合計で前の5年間を上回る約22万人減少したが、第3次産業全体で約127万人増加したため、全体の就業者数は大きく増加した。南関東以外では、第1、2次産業の合計で約36万人減少したが第3次産業で約110万人の増加に転じ、先述したとおり南関東ほどの伸び率ではないにしても全体の就業者数も増加に転じた。

以上によると、南関東では、景気変動にかかわらず医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業の増加が第1、2次産業の減少分を上回ることに加えて、景気回復期には第3次産業全般で就業者数が増加している。それに対して南関東以外の地域では、医療・福祉の就業者数は景気変動にかかわらず増加しているものの農林漁業、製造業、建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業が恒常的に大きく減少しており、景気回復期に限って他産業の増加により、マイナスをかるうじて補える状況にある。また、情報通信業の就業者数は、2012年から2017年にかけて両地域で大きく増加したが、その伸び率にも地域間で差が見られる。

こうして、第1、2次産業の減少という産業構造変化のなか、東京圏ではいくつかの第3次産業の雇用吸収力が核となって、他の第3次産業の就業者数ひいては人口を増やしている。一方で東京圏以外の地域では、第3次産業でも卸売業・小売業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業の恒常的減少が足かせとなっている¹²。これらの東京圏と地方圏の間の差異によって、第3節でみた東京圏への労働力・人口集中が生じている。

4.2 サービス経済化・脱工業化と東京圏および札幌市への労働力移動

本項では、前項で述べた産業構造変化に伴って、既に各地で従事している就業者が東京圏や地方大都市へと移動する状況について分析していく。ただしここでは、前節に続けて地方大都市として札幌市を取り上げる。

手始めに、平成29（2017）年就業構造基本調査（第148表、全国の転職就業者（平成

¹² 東京圏以外で卸売業・小売業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業が恒常的に減少する重要な要因としては、第3次産業における規模の経済や集積の経済が正反対に作用する人口減少と高齢化が考えられるが、この詳細な分析については今後の課題としたい。

24年10月以降に前職を辞め現職に就いた者))を基に、前職の産業と現職の産業について、地域間人口移動の際の転入(転出)超過数と同様にして、「産業間就業者移動の転入(転出)超過数」を調べておく。まず、東京圏以外の地域で就業者数が恒常的に減少している産業について列挙すると、建設業からはサービス業(他に分類されないもの)と農業・林業への転入超過数が多く、製造業からはサービス業(他に分類されないもの)、医療・福祉、運輸業・郵便業、農業・林業、学術研究、専門・技術サービス業などへの転入超過数が多い。また、卸売業・小売業ではサービス業(他に分類されないもの)、医療・福祉、運輸業・郵便業、建設業、不動産業、学術研究、専門・技術サービス業などが、運輸業・郵便業ではサービス業(他に分類されないもの)、農業・林業、医療・福祉などが、生活関連サービス業・娯楽業ではサービス業(他に分類されないもの)、医療・福祉、建設業などが、それぞれ多くなっている。

以上によると、東京圏以外の地域で就業者数が恒常的に減少している各産業では、多くの人がこれら産業間で転職している。しかし、前項でみたように恒常的に就業者数が増加している医療・福祉やサービス業(他に分類されないもの)、また学術研究、専門・技術サービス業への転職も少なくない。

一方、全国的に就業者数が増加している産業については、医療・福祉とサービス業(他に分類されないもの)では、過半の産業から転入超過となっている。また、学術研究、専門・技術サービス業では情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業、金融業・保険業からの転入超過が、情報通信業では宿泊業・飲食サービス業と卸売業・小売業からの転入超過が多い。なお、就業者数が減少している農業・林業でも、電気・ガス・熱供給・水道業を除く産業から転入超過となっている¹³。

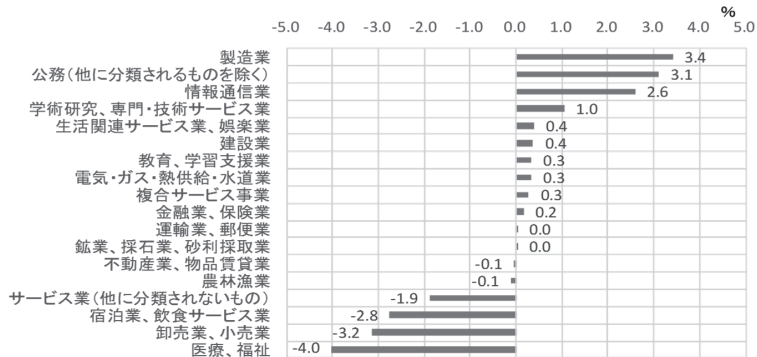
さてそれでは、前節でも用いた平成28(2016)年度札幌市人口移動実態調査(以下、H28札幌調査)を基に、産業構造変化を背景とした札幌市から道外および道内の札幌市以外から札幌市への労働力の移動についてみていく¹⁴。なお、札幌市から道外への転出先は、第3節で触れたたとおり大半が東京圏(南関東)である。

まず図表9では、札幌市内から道外への転出者が就業する産業を対象とした「転出後の産業構成比-転出前の産業構成比」の各産業の値を降順で並べており、転出者全体として札幌市内のどの産業から道外のどの産業に転職したかを、産業構成比の差異で示している。これによると、転出者全体としては、札幌市内で医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)に従事していた就業者が、道外の製造業、公務、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業などへ転職したことがわかる。

¹³ 農業・林業の就業者数は全国的に減少しているため、他産業からは転入超過でも、廃業が多い一方で新卒者など初めて就職する人による農業・林業への就業は少ないと考えられる。

¹⁴ 札幌市では、転入・転出と転居者を対象に5年に1度、大規模な札幌市人口移動実態調査を実施している(<https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/jinkoido.html>)。本項で用いるH28札幌調査はその現時点での最新版である。

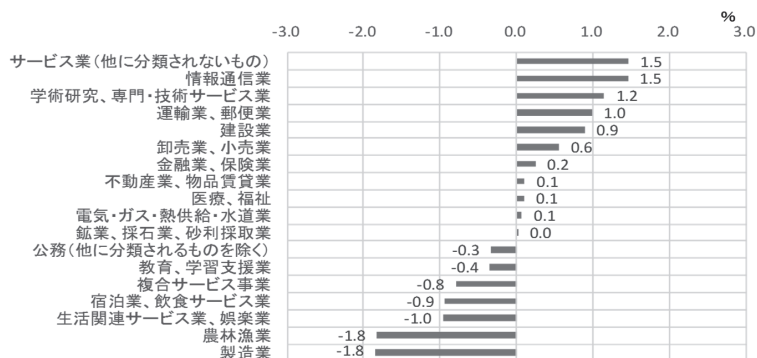
図表 9 札幌市内から道外への転出者：転入前後の産業構成比の変化



〔出所〕札幌市「平成 28 (2016) 年度札幌市人口移動実態調査 (平成 28 年度札幌市の人口移動—転入・転出及び通勤・通学人口のうごき—)」(第 15 表) より筆者作成。

〔備考〕札幌市内から道外への転出者の「転出後の産業構成比—転出前の産業構成比」。

図表 10 道内から札幌市への転入者：転入前後の産業構成比の変化



〔出所〕札幌市「平成 28 (2016) 年度札幌市人口移動実態調査 (平成 28 年度札幌市の人口移動—転入・転出及び通勤・通学人口のうごき—)」(第 14 表) より筆者作成。

〔備考〕札幌市以外の道内から札幌市内への転入者の「転入後の産業構成比—転入前の産業構成比」。

次の図表 10 では、図表 9 と同様にして、道内の札幌市以外から札幌市への転入者を対象とした「転入後の産業構成比—転入前の産業構成比」の各産業の値を降順で並べており、転入者全体として札幌市外のどの産業から札幌市内のどの産業に転職したかを産業構成比の差異で示している。これによると、転入者全体としては札幌市外で製造業、農林漁業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス業などに従事していた就業者が、札幌市内のサービス業 (他に分類されないもの)、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、運輸業・郵便業、建設業などへ転職したことがわかる。

さて両図表からは、次の 5 点が特に注目される。第一に、図表 10 の下位には第 1、2

次産業の農林漁業と製造業の他、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業の対個人サービス業が並んでいる。第二に、図表9と図表10の両方の上位に、情報通信業と学術研究、専門・技術サービス業がある。第三に、全国的に就業者数が増えているものの、図表8で見たとおり札幌市ではこの時期に就業者数が減少した医療・福祉は、図表9では最下位に図表10では中位にある。第四に、同じく全国的に就業者数が増えているサービス業（他に分類されないもの）は、図表10では最上位にあるが図表9では下位にある。第五として、全国的に就業者数が減っている製造業は、図表10では最下位にあるが図表9では最上位にある。

以上および前項の図表8に基づく分析内容から、札幌市以外の北海道、札幌市、道外（大半は東京圏）の3地域間の労働力の移動について、次のことが考えられる。第一に、図表8でみたとおり札幌市以外の北海道では製造業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数は2012年から2017年の5年間でそれぞれ10%以上も減少しているが、このうちの一部が札幌市内への移動を伴う転職をした。第二に、その転職先として、これらの産業からの転職者が多くかつこの時期に札幌市で就業者数が大幅に伸びた情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、建設業が選ばれた。第三に、札幌市ではこの時期に医療・福祉はやや減少していたことが、図表9と図表10における医療・福祉の位置に表れている。第四に、札幌市内から道外への移動については、非正規雇用比率の高い宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）や卸売業・小売業からより安定的な情報通信業ないし学術研究、専門・技術サービス業への転職が望まれたことが考えられる¹⁵¹⁶。

5. おわりに

我が国では、1970年代にサービス経済への移行が始まり、1990年代にサービス経済化・脱工業化が急速に進んだ。それと並行して、東京圏および各地方圏の小東京にも位置付けられる札幌市、仙台市、広島市、福岡市など地方大都市への労働力・人口集中が進んだ。特に東京圏への集中は圧倒的であり、国は2014年に地方創生関連法を施行して、東京圏への転入超過を食い止める方針を示した。しかしながら、その効果は現在のところ表れていない。また、東京に集中する要因についても、地方創生政策を主導するまち・ひ

¹⁵ 平成29(2017)年就業構造基本調査(第14表)によると、札幌市の「会社などの役員を除く雇用者」のうち「非正規の職業・従業員」の割合は、総数では39.9%であり、宿泊業・飲食サービス業(71.0%)、サービス業(他に分類されないもの)(61.9%)、卸売業・小売業(45.3%)であるのに対し、学術研究、専門・技術サービス業(28.2%)、情報通信業(17.6%)となっている。なお、この転職に際し札幌市内ではなく道外の学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業が選ばれた要因については、この2産業では札幌市内と道外で何らかの差異のあることや、札幌市内ではこの2産業の雇用が一応充足していたことが考えられるが、この分析については今後の課題としたい。

¹⁶ 図表9で製造業が最上位にある背景としては図表5の説明の際に触れたとおりこの時期に中部などで自動車生産が好調だったことに伴う転職が考えられ、また図表10でサービス業(他に分類されないもの)が最上位にあるのは札幌市内での同サービス業就業者数の減少を埋めるための求人増加が考えられるが、これらの分析についても今後の課題としたい。

と・しごと創生本部での分析は始まったばかりである。本稿ではこのことに鑑みて、東京圏と地方大都市へ労働力・人口が集中する要因について、サービス経済化・脱工業化という産業構造変化の観点からの分析に取り組んだ。

本稿ではまず、第2節において労働力・人口の地域間移動と東京一極集中に関する先行研究について概観した後、第3節では東京圏と地方大都市への労働力・人口集中の状況について、また全国9地域間および東京圏、地方大都市、地方圏の地方大都市以外の地域という3階層の地域間の労働力・人口移動の状況について、国勢調査（総務省）、住民基本台帳人口移動報告年報（総務省）、就業構造基本調査（総務省）、県民経済計算（内閣府）、札幌市人口移動実態調査（札幌市）を用いて整理した。次に、第4節では、労働力調査（総務省）と国民経済計算（内閣府）を用いて我が国のサービス経済化・脱工業化について述べた後、この産業構造変化が東京圏での労働力の増加に具体的にどのように結びついているかについて、就業構造基本調査を基に分析した。さらに、地方大都市として札幌市を例に取り、サービス経済化・脱工業化が東京圏、札幌市、札幌市以外の北海道という3階層の地域間における労働力移動に対してどのような影響を与えているかについて、就業構造基本調査と札幌市人口移動実態調査を基に分析した。

以上の分析に基づく主な結論は、次のとおりである。第一に、東京圏（南関東）では、景気変動にかかわらず医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業の増加が第1、2次産業の減少分を上回ることに加えて、景気回復期には第3次産業全般で就業者数が増加しているのに対して、東京圏以外の地域では、医療・福祉の就業者数は景気変動にかかわらず増加しているものの、農林漁業、製造業、建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業が恒常的に大きく減少しており、景気回復期に限って他産業の増加によりマイナスをかるうじて補える状況にある。また、2012年から2017年にかけて両地域で就業者数が大きく増加した情報通信業の伸び率にも、地域間で差がみられる。すなわち、第1、2次産業の減少という産業構造変化のなか、東京圏では雇用吸収力のあるいくつかの第3次産業が牽引して他の第3次産業の就業者数ひいては人口を増やしているのに対し、東京圏以外の地域では牽引力のある産業が不在のまま第3次産業でも人口減少を背景にしているとみられる対個人サービス業や卸売業・小売業の恒常的減少が足かせになっていることが、第3節でみた東京圏への労働力・人口集中の生じる要因となっている。

第二に、学術研究、専門・技術サービス業と情報通信業は、近年全国的に就業者数が増えておりかつ正規雇用比率が高いという意味で雇用に関して牽引力のある産業であると言えるものの、市部以外の地域よりも地方大都市、地方大都市よりも東京圏でこれらの就業者数の伸び率はより高かつ景気変動に対してより安定的である。札幌市と北海道を例にとると、札幌市以外の道内で長期的に縮小傾向にある製造業、生活関連サービス業・娯楽業や宿泊業・飲食サービス業の就業者、また札幌市内で非正規雇用比率の高い宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）や卸売業・小売業で働く就業者は、

学術研究、専門・技術サービス業ないし情報通信業での就業を求めて、札幌市以外の道内から札幌市へまた札幌市から東京圏への移動を伴う転職をする動向がみられる。

本稿では、以上によって、東京圏および地方大都市への労働力・人口集中、ないし東京圏、地方大都市、地方圏の地方大都市以外の地域という3階層の地域間の労働力・人口移動が生じていると結論付ける。そしてこの構造が続く限り、大都市以外の地方圏の回復は難しく、地方大都市への緩やかな集中とそれを上回る東京圏への集中は今後も続くと結論せざるをえない。

そうした集中を、むしろ歓迎する考え方も見られる¹⁷。しかしながら、我が国の世論は東京一極集中は望ましくないとの考えが優勢であり¹⁸、冒頭で述べたように政府も東京一極集中を食い止めるべく政策展開している¹⁹。それを実現するには、本稿の結論に基づけば、安定的かつ他産業への波及を期待できるという意味での基幹産業を、各地方圏に構築することが必須になる。

その現時点での候補を産業分類に従って挙げると、第3次産業では前述してきた学術研究、専門・技術サービス業と情報通信業があり、また第1、2次産業の農林漁業や製造業も有望であると言える。農林業に関しては、特有の土地所有制度も絡んで高齢化に伴う廃業が多い一方で、第4節でもみたとおり大半の産業からの転入者も多く、潜在的な雇用の受け皿として有望である。製造業に関しては、第3節でも触れたように中部、北関東や中国の地域経済では今なお大きな割合を維持している。国際化が急速に進み近隣のアジアに巨大な市場が出現しかつ「日本製」のブランドが改めて世界で評価されるなか、近年の日本への観光誘致が成功したのと同様に第1、2次産業を戦略的に復興させることも十分可能であると考えられる。その際には、学術研究、専門・技術サービス業や情報通信業の振興も含めて、地方圏での自治体および大学の役割がさらに重要になると考えられる²⁰。

¹⁷ 例えば八田（2015）は、東京一極集中は効率性が高く望ましいとの主張を展開している。

¹⁸ 内閣府『人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査』（平成26年度）、日本財団『18歳意識調査 第10回「地方創生」』（2019年2月21日）による。

¹⁹ ただし、現行の地方創生関連法は「地域が自ら考え、行動する、国はこれを支援する」とうたう地域再生法（2005年施行）の主旨を踏襲しており、戦略性を欠きらいがある。わが国では、1998年策定の国土総合開発法で「地域の自立」が掲げられ、それまでの全国総合開発計画の考え方からの転換が図られた。地域再生法ではその方針が明確化されたものの財源も含めた地方への権限移譲は進んでおらず、論理的矛盾をはらんでいると言える。そのためそれ以降の地域政策は、地域の自立を目指すのか国が地域政策を主導するのか、どちらともつかない政策になっていると指摘される。

²⁰ なお、平成29（2017）年就業構造基本調査（都道府県編、平成29年01200表）によると、学術研究、専門・技術サービスと情報通信は大卒以上の就業者割合が非常に高い産業である。

【参考文献】

- 新井園枝・金 榮懋 (2018) 「地域を跨ぐ本社サービス投入の推計と影響評価」、徳井丞次 (編) 『日本の地域別生産性と格差: R-JIP データベースによる産業別分析』、東京大学出版会。
- 太田聰一・梅溪健児・北島美雪・鈴木大地 (2017) 「若年者の東京移動に関する分析」、『経済分析』、第 195 号、pp. 117-152。
- 近藤 智 (2017) 「サービス経済化と経済成長について」、『経済学研究』、第 4 巻第 2 号、pp. 67-79。
- 近藤 智 (2020) 「脱工業化は我が国の地域経済と地域間経済関係にどのような影響を与えたか」、『生活経済学研究』、第 51 巻、pp.47-61。
- 張 峻屹・瀬谷 創・兼重 仁・力石 真 (2016) 「都道府県間人口移動の影響要因の経年的分析：空間的文脈依存性をもつ選択モデルに基づく分析」『地理科学』、第 71 巻第 3 号、pp.118-132。
- 八田達夫 (2015) 「『国土の均衡ある発展』論は日本の衰退招く」、時事通信社 (編) 『人口急減と自治体消滅』、時事通信社。
- 八田達夫・田淵隆俊 (1994) 「東京一極集中の諸要因と対策」、八田達夫編『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社。
- 林 勇貴・林 宜嗣 (2017) 「地域競争力と地域間人口移動」『研究学論究』、第 71 号第 3 巻、pp.59-81。
- 林 宜嗣 (2014) 「東京一極集中と第二階層都市の再生」『研究学論究』、第 68 号第 3 巻、pp.243-269。
- 深尾京司・牧野達治・徳井丞次 (2018) 「日本の地域間経済格差: 1874-2010 年」、徳井丞次 (編) 『日本の地域別生産性と格差: R-JIP データベースによる産業別分析』、東京大学出版会。
- 藤田昌久・浜口伸明・亀山嘉大 (2018) 『復興の空間経済学: 人口減少時代の地域再生』、日本経済新聞出版社。
- 森川正之 (2016) 『サービス立国論: 成熟経済を活性化するフロンティア』、日本経済新聞出版社。
- 森川正之 (2018) 『生産性: 誤解と真実』、日本経済新聞出版社。
- Benneworth, P.(ed) (2019) *Universities and Regional Economic Development*, Routledge.
- Fujita, M. and Tabuchi, T. (1997) “Regional Growth in Postwar Japan,” *Regional Science and Urban Economics*, 27(6), pp.643-670.
- Kaldor, N. (1970) “The Case for Regional Policies,” *Scottish Journal of Political Economy*, 17(3), pp.337-348.
- McCann, P. (2016) *The UK Regional-National Economic Problem: Geography*,

サービス経済化・脱工業化による地域経済・産業構造変化と
東京圏・地方大都市への労働力・人口集中について

Globalisation and Governance, Routledge.

受理日：2020年1月16日

